

財務諸表等（民間会計基準準拠）

海外経済協力勘定

1. 財務諸表の作成方法について

当行の財務諸表（民間の会計基準に準拠して作成した財務諸表）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、第6期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、第7期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

本財務諸表は国際協力銀行法（平成11年法律第35号）第41条に定める海外経済協力業務にかかる財務諸表であります。

2. 監査証明について

当行は、第6期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第7期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の海外経済協力勘定の財務諸表について、中央青山監査法人の監査証明を受けており、その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表について

当行は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

国際協力銀行
総裁 篠沢 恭助 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細野 康 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 泰 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

当監査法人は、貴行の委嘱に基づき、「経理の状況」のうち「財務諸表等（民間会計基準準拠）」に掲げられている国際協力銀行における海外経済協力勘定の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、海外経済協力勘定貸借対照表、海外経済協力勘定損益計算書、海外経済協力勘定キャッシュ・フロー計算書、海外経済協力勘定利益処分計算書及び海外経済協力勘定附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際協力銀行における海外経済協力勘定の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際協力銀行と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記の原本は当行が別途保管しております。

財務諸表等

(1)財務諸表

海外経済協力勘定貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科目	期別	第6期末 (平成17年3月31日)		第7期末 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現金預け金		63,924	0.59	18,730	0.17
現預金		4		3	
預け金		63,920		18,727	
有価証券		119,877	1.11	119,135	1.08
株		118,687		117,858	
その他の証券		1,190		1,277	
貸出金	1,2,3,4,5,6,7,9	10,740,793	99.22	10,943,642	99.18
証書貸付		10,740,793		10,943,642	
その他の資産		76,631	0.71	70,876	0.64
前払費用		400		512	
未収収益		74,593		68,427	
その他の資産		1,637		1,935	
不動産	10	7,002	0.06	6,972	0.06
土地建物		6,577		6,431	
建設仮払金		108		221	
保証金権利		316		318	
債券繰延資産		8	0.00	3	0.00
債券発行差金		8		3	
貸倒引当金		182,511	1.69	125,156	1.13
資産の部合計		10,825,726	100.00	11,034,203	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位:百万円)

科目	期別	第6期末 (平成17年3月31日)		第7期末 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
債券発行高		25,000	0.23	10,000	0.09
債券発行		25,000		10,000	
借入金		4,200,459	38.80	4,020,220	36.43
借入		4,200,459		4,020,220	
その他の負債		17,363	0.16	17,145	0.16
未払費用		16,711		16,113	
その他の負債		651		1,031	
賞与引当金		365	0.01	387	0.00
退職給付引当金		6,565	0.06	6,259	0.06
負債の部合計		4,249,752	39.26	4,054,013	36.74
資本金		6,891,244	63.65	7,065,644	64.03
海外経済協力勘定資本金		6,891,244		7,065,644	
利益剰余金	11,12	315,270	2.91	85,454	0.77
海外経済協力勘定積立金		85,490		111,324	
当期末処理損失		400,761		196,778	
資本の部合計		6,575,973	60.74	6,980,190	63.26
負債及び資本の部合計		10,825,726	100.00	11,034,203	100.00

海外経済協力勘定損益計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別		第6期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第7期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
			金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
	経常収益		253,879	100.00	256,191	100.00
資金運用収益		253,095		255,196		
貸出金利		249,456		249,467		
有価証券利息配当		3,638		5,728		
預け金利息		0		0		
役員取引等収益		685		686		
その他の役員収益		685		686		
その他の業務収益		21		145		
外国為替売買益		21		145		
その他の経常収益		76		163		
株式等売却益		-		53		
その他の経常収益		76		109		
経常費用		170,892	67.31	100,999	39.42	
資金調達費用		103,954		89,609		
債券利息		744		614		
借入金利息		103,209		88,995		
役員取引等費用		2,143		2,657		
その他の役員費用		2,143		2,657		
その他の業務費用		354		17		
その他の業務費用		354		17		
営業経常費用		8,613		8,495		
その他の経常費用		55,825		218		
貸倒引当金繰入額		52,953		-		
株式等償却		2,867		217		
その他の経常費用		3		1		
経常利益		82,987	32.69	155,192	60.58	
特別利益		31,095	12.25	74,631	29.13	
動産不動産処分利益		17		4		
償却債権取立益		1,077		824		
貸倒引当金戻入益		-		43,802		
政府交付金収入		30,000		30,000		
特別損失		2	0.00	6	0.00	
動産不動産処分損失		2		6		
当期純利益		114,079	44.94	229,816	89.71	
前期繰越損失		514,841		426,595		
当期未処理損失		400,761		196,778		

海外経済協力勘定キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	
	第6期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	114,079	229,816
減価償却費	413	442
貸倒引当金の増減()額	52,953	57,354
賞与引当金の増減()額	16	22
退職給付引当金の増減()額	58	305
資金運用収益	253,095	255,196
資金調達費用	103,954	89,609
有価証券関連損益()	2,867	174
為替差損益()	32	159
動産不動産処分損益()	14	2
貸出金の純増()減	162,268	202,849
債券の純増減()	-	15,000
借入金の純増減()	165,448	180,238
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	18,298	18,968
資金運用による収入	258,304	261,342
資金調達による支出	104,780	90,024
その他	2,771	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,177	200,965
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,416	111
有価証券の売却等による収入	693	689
動産不動産の取得による支出	70	270
動産不動産の売却による収入	65	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,727	323
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府出資の受入れによる収入	186,600	174,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,600	174,400
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
. 現金及び現金同等物の増減額	10,694	26,241
. 現金及び現金同等物の期首残高	33,412	44,106
. 現金及び現金同等物の期末残高	44,106	17,865

海外経済協力勘定利益処分計算書

(金額単位:百万円)

科目	期別	第6期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第7期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額	金額
当 期 未 処 理 損 失		400,761	196,778
海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金 繰 入 額		25,833	54,737
次 期 繰 越 損 失		426,595	251,516

(注) 当行は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定に基づき、海外経済協力勘定積立金に繰入を行っております。
従って、次期繰越損失は、当期未処理損失に、国際協力銀行関係法令に定める利益処分を加味したものと
なっております。

重要な会計方針

	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 勘定の区分及び会計処理の方法	当行の勘定は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第41条により、国際金融等業務と海外経済協力業務のそれぞれの業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理することとされており、国際金融等勘定と海外経済協力勘定の2つに区分経理しております。区分経理においては、それぞれの業務に直結する取引についてはそれぞれの勘定に、共通経費等については一定の配分率にてそれぞれの勘定に按分し、計上しております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「その他有価証券」に分類され、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引はありません。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：38年～50年 動産：2年～20年 (2)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1)動産不動産 同 左 (2)ソフトウェア 同 左
5. 繰延資産の処理方法	債券発行差金は債券の償還期限までの期間に対応し償却しております。	同 左
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻	(1)貸倒引当金 同 左

	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>賞与引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同 左
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。</p>	同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第 6 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>第 7 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を当事業年度から適用しております。これによる当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第 6 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>第 7 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 期末 (平成 17 年 3 月 31 日)	第 7 期末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額に該当する債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立て又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、延滞債権額は 122,764 百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当する債権はありません。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 724,275 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 847,039 百万円であります。</p> <p>なお、上記 1. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権国会議(パリクラブ)の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みの下での国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国は I M F (国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 貸出金のうち、延滞債権額は 96,998 百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 184,691 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 281,689 百万円であります。</p> <p>なお、上記 1. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権国会議(パリクラブ)の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みの下での国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国は I M F (国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債</p>

第 6 期末 (平成 17 年 3 月 31 日)	第 7 期末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>務返済が継続されていくこととなります。当行の外国政府等に対する債権のうち、平成 16 年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、1,282,521 百万円となっています。</p> <p>かかる債権については、当行の公的債権者としての特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3 ヶ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上記 4. に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、724,275 百万円(うち繰延べ対象元本残高は 570,270 百万円)となっています。</p> <p>7.平成 16 年 12 月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被災国に関し、その被害の復旧・復興を支援する観点から、公的債権について被災国から要請がある場合は当面の債務支払猶予(モラトリアム)を認めることにつき、我が国を含む主要債権国は、債権国会議(パリクラブ)で合意しています。具体的には、被災国の期日どおりの債務支払を平成 17 年 12 月 31 日まで期待しないこと及び支払猶予された額につき 1 年間の据置期間を含む 5 年間の支払とすることを主要債権国は表明しており、要請のあった被災国において当該条件を受け入れるかどうか検討しているところです。</p> <p>平成 16 年度末時点で、パリクラブに対しモラトリアムを要請してきた被災国はインドネシア及びスリランカの 2 カ国ですが、上記のとおりパリクラブが提示した条件を受け入れるかどうか検討しているところであるため、支払猶予対象額は確定しておりません。なお、当行の外国政府等に対する債権のうち、当該要請のあった被災国向けの平成 16 年度末時点での債権残高は、2,571,276 百万円となっております。</p> <p>本措置に関する債権については、国際的な枠組みの下で、債務者の返済能力には影響がなく、今次災害の被害からの復旧・復興を支援する観点から、一時的に債務の支払を猶予するとの方針にて一致したことに基づき、貸出条件の変更を行っていることも踏まえ、上記 1. から 5. に掲げた債権には含めておりません。</p> <p>8. 担保に供している資産はありません。</p> <p>9. 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,001,500 百万円であります。</p> <p>10. 動産不動産の減価償却累計額 4,890 百万円</p>	<p>務返済が継続されていくこととなります。当行の外国政府等に対する債権のうち、平成 17 年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、1,262,313 百万円となっています。</p> <p>かかる債権については、当行の公的債権者としての特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3 ヶ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上記 4. に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、184,691 百万円(うち繰延べ対象元本残高は 96,407 百万円)となっています。</p> <p>7.平成 16 年 12 月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被災国に関し、その被害の復旧・復興を支援する観点から、公的債権について被災国から要請がある場合は当面の債務支払猶予(モラトリアム)を認めることにつき、我が国を含む主要債権国は、債権国会議(パリクラブ)で合意しています。具体的には、被災国の期日どおりの債務支払を平成 17 年 12 月 31 日まで期待しないこと及び支払猶予された額につき 1 年間の据置期間を含む 5 年間の支払とすることを主要債権国は表明しており、平成 18 年 3 月末時点で、パリクラブに対しモラトリアムを要請してきた被災国はインドネシア及びスリランカの 2 カ国です。当該要請のあった被災国向けの本措置による支払猶予対象額は、168,017 百万円となっております。</p> <p>本措置に関する債権については、国際的な枠組みの下で、債務者の返済能力には影響がなく、今次災害の被害からの復旧・復興を支援する観点から、一時的に債務の支払を猶予するとの方針にて一致したことに基づき貸出条件の変更を行っていることも踏まえ、上記 1. から 5. に掲げた債権には含めておりません。</p> <p>8. 同 左</p> <p>9. 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,667,762 百万円であります。</p> <p>10. 動産不動産の減価償却累計額 5,048 百万円</p>

第 6 期末 (平成 17 年 3 月 31 日)	第 7 期末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 1 . 利益剰余金について 当行は国際協力銀行法第 44 条により、海外経済協力勘定については積立金を積み立てております。</p> <p>1 2 . 「貸借対照表上の純資産額」から「資本金の額」を差し引いた資本の欠損の額は 315,270 百万円であります。</p>	<p>1 1 . 利益剰余金について 同 左</p> <p>1 2 . 「貸借対照表上の純資産額」から「資本金の額」を差し引いた資本の欠損の額は 85,454 百万円あります。</p>

(損益計算書関係)

第 6 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 7 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 . 当行は第 4 期に平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失(特別損失)を計上しており、日本政府からは当行の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されています。この方針の下、今事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より 30,000 百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入(特別利益)として計上しております。	1 . 同 左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 6 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 7 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在
現金預け金勘定 63,924 百万円	現金預け金勘定 18,730 百万円
当座預け金(日銀を除く) 19,817 百万円	当座預け金(日銀を除く) 864 百万円
現金及び現金同等物 <u>44,106 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>17,865 百万円</u>

(リース取引関係)

第 6 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	第 7 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">316 百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> </table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額		動産	239 百万円	その他	192 百万円	合計	431 百万円	減価償却累計額相当額		動産	57 百万円	その他	57 百万円	合計	115 百万円	期末残高相当額		動産	181 百万円	その他	134 百万円	合計	316 百万円	1 年内	101 百万円	1 年超	218 百万円	合計	320 百万円	支払リース料	87 百万円	減価償却費相当額	83 百万円	支払利息相当額	6 百万円	1 年内	1 百万円	1 年超	1 百万円	合計	2 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">237 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">429 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">213 百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> </table> ・当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> </table>	取得価額相当額		動産	237 百万円	その他	192 百万円	合計	429 百万円	減価償却累計額相当額		動産	120 百万円	その他	96 百万円	合計	216 百万円	期末残高相当額		動産	117 百万円	その他	96 百万円	合計	213 百万円	1 年内	102 百万円	1 年超	115 百万円	合計	218 百万円	支払リース料	107 百万円	減価償却費相当額	102 百万円	支払利息相当額	5 百万円	1 年内	2 百万円	1 年超	0 百万円	合計	3 百万円
取得価額相当額																																																																																					
動産	239 百万円																																																																																				
その他	192 百万円																																																																																				
合計	431 百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	57 百万円																																																																																				
その他	57 百万円																																																																																				
合計	115 百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
動産	181 百万円																																																																																				
その他	134 百万円																																																																																				
合計	316 百万円																																																																																				
1 年内	101 百万円																																																																																				
1 年超	218 百万円																																																																																				
合計	320 百万円																																																																																				
支払リース料	87 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	83 百万円																																																																																				
支払利息相当額	6 百万円																																																																																				
1 年内	1 百万円																																																																																				
1 年超	1 百万円																																																																																				
合計	2 百万円																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
動産	237 百万円																																																																																				
その他	192 百万円																																																																																				
合計	429 百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	120 百万円																																																																																				
その他	96 百万円																																																																																				
合計	216 百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
動産	117 百万円																																																																																				
その他	96 百万円																																																																																				
合計	213 百万円																																																																																				
1 年内	102 百万円																																																																																				
1 年超	115 百万円																																																																																				
合計	218 百万円																																																																																				
支払リース料	107 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	102 百万円																																																																																				
支払利息相当額	5 百万円																																																																																				
1 年内	2 百万円																																																																																				
1 年超	0 百万円																																																																																				
合計	3 百万円																																																																																				

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金等を含めて記載しております。

前事業年度

1. 売買目的有価証券 (平成17年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)
該当ありません。
4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当ありません。
5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当ありません。
6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他有価証券	119,877
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	115,879
非上場外国株式	2,807
その他の非上場国内証券	-
その他の非上場外国証券	1,190

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。
8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成17年3月31日現在)
該当ありません。
9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)
該当ありません。

当事業年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当ありません。
5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	128	53	-

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

満期保有目的の債券		-
非上場外国債券		-
その他有価証券		119,135
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）		115,804
非上場外国株式		2,053
その他の非上場国内証券		-
その他の非上場外国証券		1,277

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。
8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

（金銭の信託関係）

前事業年度（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

前事業年度（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成17年3月31日現在）
デリバティブ取引は行なっておりません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）
デリバティブ取引は行なっておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	第6期末 (平成17年3月31日)	第7期末 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (A)	8,719	8,824
年金資産 (B)	2,154	2,564
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	6,565	6,259
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	-	-
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	6,565	6,259
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) (H)	6,565	6,259

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	第6期末 (平成17年3月31日)	第7期末 (平成18年3月31日)
勤務費用	364	357
利息費用	171	173
期待運用収益	29	32
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	22	345
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	528	152

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	第6期末 (平成17年3月31日)	第7期末 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却	発生年度に一括償却
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
関連当事者との取引において記載すべき重要なものはありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
関連当事者との取引において記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当ありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当ありません。

附属明細表

第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1.有形固定資産等明細表

(金額単位:百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末残 高	摘要
有形 固定 資産	土地				2,994			2,994	
	建物				7,271	4,172	206	3,099	
	動産				1,213	876	75	336	
	建設仮払金				221			221	
	計				11,701	5,048	282	6,653	
無形 固定 資産	権利金等				0	0	0	0	
	ソフトウェア				2,011	488	160	1,522	
	保証金				318			318	
	計				2,329	488	160	1,841	
繰 延 資産	債券発行差 金	50			50	46	4	3	
	債券発行費								
	計	50			50	46	4	3	

- (注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表の「土地建物動産」に計上しております。
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 債券明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
政府保証第9回 海外経済協力基金 債券	平成8年11月	百万円 25,000	百万円 10,000 [10,000]	% 2.9	一般担保	平成18年11月	
合計		25,000	10,000				

- (注) 1. 「当期末残高」の欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

(金額単位:百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
10,000	-	-	-	-

3. 借入金等明細表

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
借入金	4,200,459	4,020,220	2.02		
財政融資資金借入金	4,140,383	3,978,612	2.02	平成18年9月～	
簡易生命保険資金借入金	60,076	41,608	1.94	平成32年12月	

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	500,113	467,095	460,249	438,520	392,312

4. 資本金等明細表

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金					
海外経済協力勘定資本金	6,891,244	174,400		7,065,644	(注)
積立金					
海外経済協力勘定積立金	85,490	25,833		111,324	

- (注) 当期増加額は、政府一般会計からの出資によるものであります。

5. 引当金明細表

(金額単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	87,570	45,518		87,570	45,518
	個別貸倒引当金	94,940	21,944	13,551	23,694	79,638
		うち非居住者向け債権	94,940	21,944	13,551	23,694
	特定海外債権引当勘定					
賞与引当金	365	387	365		387	
計	182,876	67,850	13,916	111,265	125,544	

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………主として債務者の業況改善による取崩額

うち非居住者向け債権分…主として債務者の業況改善による取崩額

(2) 主な資産及び負債の内容

第7期末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

資産の部

預 け 金 日本銀行への預け金 17,862 百万円及び他の銀行への預け金 864 百万円であります。

未 収 収 益 未収貸付金利息 67,903 百万円その他であります。

その他の資産 仮払金 52 百万円その他であります。

負債の部

未 払 費 用 未払借入金利息 15,938 百万円、未払債券利息 8 百万円その他であります。

その他の負債 仮受金 1,031 百万円であります。

(3) その他

該当事項なし。